

2024年3月12日（火曜）

全労金2024春季生活闘争ニュース・第12号

～勝ち取ろう賃金改善！進めようジェンダー平等！みんなで一歩先のステージへ！～

連合「2024春季生活闘争3.8国際女性デー全国統一行動 中央集会」に参加しました！

◎連合「2024春季生活闘争3.8国際女性デー全国統一行動 中央集会」参加報告

連合は、3月8日、「連合2024春季生活闘争3.8国際女性デー全国統一行動 中央集会」を開催しました。全労金からは、全労金四役に加えて、中央・セントラルの組合役員が参加しました。なお、YouTubeLiveによる配信もあり、合計の参加者全体では1,208名となりました。



本中央集会は、国際女性デーに呼応する女性の地位向上等の取り組みにあわせ、2024春季生活闘争におけるジェンダー平等・多様性推進課題をはじめとする様々な取り組みを喚起・促進することを目的としています。

冒頭、芳野会長は、主催者を代表して、1月1日に発生した能登半島地震について、被災された方々にお見舞い申し上げるとともに、亡くなられた方々にお悔やみ申し上げます。

挨拶では、労働省（現厚生労働省）の婦人局長として、1986年に施行された男女雇用機会均等法の成立に尽力し「均等法の母」と呼ばれた赤松良子氏が2月に亡くなられたことを受けて、今年の連合での赤松氏の講演で「ものごとを決めるところで男性ばかりが集まっていると、女性の考えが反映されない。それは当たり前である。自分の権利を守るために女性が意見することが大事なことで、普通のことである」「責任を持つことを嫌がらないことが大事。何か発言するということは責任が伴うということである。怖がらないで、発言すべきところに出て、発言すべきことを発言しなさい」と女性参画についてエールを送られたことが紹介されました。そのうえで、「赤松氏の遺志を忘れずにジェンダー平等を前進させなければならない」「法律を活かしてより良い職場環境を作ること、また、職場の実態に合わせて法律を変える労働協約を結ぶことが私たち労働組合の役割である」「あらゆる意思決定にジェンダー平等の視点を入れ、年齢・性別・国籍・障がいの有無等に関わらず、すべての人が自分らしく輝ける持続可能な社会の実現をめざしましょう」と訴えられました。

基調提起では、連合総合政策推進局長の小原成朗氏より、「2024春季生活闘争 ジェンダー平等の推進、多様性を認め合う社会の実現に向けた取り組み」と題して、連合

2024春季生活闘争方針に謳われているジェンダー平等・多様性推進に関する内容や、男女間賃金格差の構造的な問題等について説明がありました。

その後、埼玉大学教授の金井郁氏より、「あらゆる意思決定プロセスに女性の参画を～企業と労働組合の意思決定への関与とジェンダー」と題して、講演を受けました。講演では、労働市場におけるジェンダー格差と企業の課題、女性管理職をめぐる課題等、国際比較を交えながら提起され、連合におけるジェンダー主流化の取り組みに向けて、ジェンダー影響調査を実施し、それを政策に反映させるサイクルの必要性等について述べられました。

最後に、連合東京女性委員会による「集会アピール」が提案され、全体の拍手で採択されました（以下、原文を掲載しています）。

集会アピール

3.8 国際女性デーは、“女性の政治的自由と平等のために行動する記念日”と位置付けられ、賃金・労働条件の向上を表す「パン」と、女性の尊厳・人権の確保を表す「バラ」をシンボルに、世界各地で様々なイベントや運動が行われています。

私たちも、この「2024春季生活闘争 3.8国際女性デー全国統一行動中央集会」において、ジェンダー平等の推進、多様性を認め合う社会の実現に向けた取り組みをさらに前進させていく決意を確認しました。

本年の3.8国際女性デー全国統一行動のテーマは、“つなげよう取り組みを 高めよう意識を”です。世界に目を向けると、北欧を中心に意思決定の場でのジェンダー平等が進んでおり、世界各国のジェンダー平等推進の取り組みは進展しています。

一方、日本のジェンダーギャップ指数の順位は下落傾向が続いており、世界各国が取り組みを進める間、日本は足踏みをしてきたと見られています。1月1日に発生した能登半島地震では、避難所運営が男性中心で、女性の声が届きにくい事例が見られました。ジェンダー平等推進の遅れは、災害リスクを広げるとの指摘もあります。

連合が、「労働組合における男女平等参画」「職場・社会におけるジェンダー平等の推進」を目標に進めている「連合『ジェンダー平等推進計画』フェーズ1」も残り7カ月となりました。取り組みは着実に前進していますが、より一層強化していく必要があります。これまでの取り組みを検証して次の取り組みへとつなげるとともに、ジェンダー平等推進に向けて意識をさらに高めていかなければなりません。

ジェンダー平等推進は、人権を確保し、社会の持続可能性を高める取り組みです。本集会に集まった一人ひとりの行動で、年齢や性、国籍、障がいの有無などに関わらず、すべての人たちの人権が尊重され、安心して働くことができる持続可能な社会の実現をめざしましょう。

2024年3月8日

連合2024春季生活闘争 3.8 国際女性デー全国統一行動中央集会

全労金2024春季生活闘争においても、「性別や就労形態等の多様性が尊重され、違いを認め合い、やりがいを持って働き続けることができる職場の実現、及び、あらゆるハラスメントや差別の禁止を実現し、誰もが働き続けることができる職場実態の改善」の取り組みを展開することとしています。

誰もが安心して働き続けられる職場の実現をめざして、ともに頑張りましょう！

以上

《全労金のSNSでも紹介しています！》

☆ 全労金HP (<http://www.zenrokin.or.jp/>)



☆ 全労金Facebook (<https://www.facebook.com/zenrokin>)

